

03 関西経済の将来を見通す上で押さえておく主なトレンド

(グローバルな動き)

■ 気候変動、地球環境問題

▶ 地球温暖化

- ・パリ協定採択(2015)
「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること」
「今世紀後半には、温室効果ガスの人為的な排出と吸収源による除去の均衡を達成するよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減すること」

▶ 環境汚染 (プラスチックごみ)

- ・国連環境総会 (UNEA-5.2) で
「プラスチック条約」取りまとめに向けた交渉開始合意(2022)
- ・G7気候・エネルギー・環境大臣会合で
「2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心」合意(2023)

▶ 生物多様性の保全と持続的な利用

- ・昆明・モントリオール生物多様性枠組採択(2022)

(国内の動き)

▶ 地球温暖化

- ・「2050年カーボンニュートラル宣言」(2020)
- ・「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2020)
- ・「2050年カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと」を表明(2021)

▶ 環境汚染 (プラスチック)

- ・プラスチック製レジ袋有料化(2020)
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行(2022)
- ・プラスチック汚染対策の条約策定交渉に関する高野心連合 (H A C) 参加

▶ 生物多様性の保全と持続的な利用

- ・「生物多様性国家戦略2023-2030」(2023)

■ 社会構造(人口動態)

- ・世界人口は80億人に到達
〔2011年：70億人、2037年：90億人〕(国連、2022)
 - アフリカ、アジアで増加、インドが人口世界一
(先進国の経済力・規模が相対的に低下、グローバルサウスの台頭)
 - 長寿化、妊産婦と幼児死亡率の低下など
 - 2050年には10人に7人が都市部に居住 (急速・無秩序な流入)

- ・日本の総人口は1億2495万人：2011年以降12年連続で減少傾向(2022)
- ・少子化：合計特殊出生率1.26、7年連続低下(2022)
- ・高齢化率：29.0%(2022)、2040年には約35%に
- ・生産年齢人口：20年間で1,296万人(約2割)減少
 - 約7,509人(2020) → 約6,213万人(2040)
- ・働き方改革推進法成立(2018)

◆ ESG投資、SDGs

- ・2006年、国連の支援のもと、責任投資原則 (PRI) が発足し、投資家が投資先に対してESG (環境・社会・ガバナンス) への配慮を求める動きが拡大
- ・2015年、国連サミットで「SDGs (持続可能な開発目標)」が採択
- ・PRIの署名機関数は5,363機関 (うち、日本128機関)、署名機関の運用資産総額は約120兆ドル超 (2023年11月)

■ 技術革新、DX(デジタル活用)、生産性

- ・先端技術 (注) を扱う世界市場：1兆5,000億ドル(2020)から9兆5,000億ドル超(2030)へと拡大 (国連貿易開発会議(UNCTAD)技術・イノベーション報告書,2023)

(注) 先端技術
AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン、5G、3Dプリンター、ロボット工学、ドローン、遺伝子編集、ナノテクノロジー、太陽光発電、集光型太陽光発電 (CSP)、バイオ燃料、バイオマス・バイオガス、風力発電、グリーン水素、電気自動車

- ・DXの世界市場は、6,955億米ドル(2023)から、24.1%の年平均成長率で、3兆1,449億米ドル(2030)の規模に成長(MarketsandMarkets, 2023)

- ・“2025年の崖” 「企業がレガシーシステムを抱えたままである場合、2025年以降の年間最大経済損失は12兆円」(経済産業省「DXレポート」、2018)
- ・コロナ禍でデジタル活用加速 (テレワーク、オンライン、非接触) (2020-)
- ・デジタル田園都市国家構想(2021)
- ・「世界デジタル競争力ランキング」63か国中32位 (IMD世界競争力センター、2023)
- ・「労働生産性の国際比較 2022」(公益財団法人 日本生産性本部)
 - 時間当たり労働生産性：OECD加盟38か国中27位
 - 就業者一人当たり労働生産性：OECD加盟38か国中29位

■ 不確実性(感染症リスク、地政学的リスク、自然災害リスク)

- ・新型コロナウイルス感染症
 - 経済活動の停滞 (2020年の成長率▲4.9%、IMF)
 - パイオベンチャーによる革新的ワクチン開発 (mRNA)
- ・ロシアによるウクライナ侵襲・長期化(2022-)
- ・米中経済デカップリング (ブロック化)
 - 米：TPP離脱、RCEP未加入、IPEF立上げ、IRA法成立(2022)
 - 中：TPP加入申請、RCEP
- ・自然災害の頻発化・甚大化 - 2000～19年の災害件数は、1980年からの20年間に比べて1.75倍に、経済損失額は1.82倍に (UNDRR, “The Human Cost of Disasters”, 2020)

- ・コロナ禍、実質GDPが過去最大のマイナス成長率を記録(2020)
 - インバウンド消失、消費抑制 (移動、外出制限、営業自粛)
 - サプライチェーンの分断、生産・流通停滞
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の「5類」移行(2023)
- ・TPP11発効(2018)、RCEP協定発効(2022)、IPEF参加(2022)
- ・経済安全保障推進法成立(2022)
- ・「近年の平均気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動とその影響が全国各地で現れており、我が国にとって重要な問題」(令和5年版防災白書)
- ・南海トラフ地震の発生確率は今後40年以内に90%程度 (地震調査委員会報告2023)

◆ 基本姿勢 (めざす方向性)

気候変動、地球環境問題の解決は、これまでの社会経済活動、それを支える産業のあり方を根本から変革しなければ到底実現できない。
⇒ 技術革新、イノベーションにより、その解決への貢献と成長の両立をめざす

あらゆるステークホルダーが世界共通の課題にコミットし、それぞれの立場で責任を全うする。
⇒ 産業活動は、脱炭素、脱プラスチック、ネイチャーポジティブ (自然再興) の実践、追求を通じて、サーキュラーエコノミー (循環経済) の実現をめざす

グローバルな人口増加は、食料、エネルギー、資源、自然など、地球環境への負荷を拡大。また、急激な増加は、衛生や健康上の課題をも惹起。
⇒ 課題先進国・日本の技術、ノウハウ、スキルを展開し、課題解決への貢献と成長をめざす

国内の人口減少は進み、消費の点では、経済規模 (マーケット) は縮小。少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少 (労働力不足)。人口構造の変化のみならず、コロナ禍を経験し、生活様式も変容。デジタル活用も進展し、市場ニーズも多様化。
⇒ これまでの考え方や価値観にとらわれない、高付加価値化、競争力強化・生産性向上(働き方、人材活用)をめざす

VUCA (先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態) の時代と言われる中にあることは、状況の変化の兆しを察知し、即応することが重要。
⇒ 多様性、迅速性、柔軟性、強韌性を兼ね備えた産業構造への転換をめざす